

1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 199 社及び関連会社 66 社）は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 59 社、関連会社 25 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、シームレス鋼管、鋼片、鍛造鋼品（船用部品・電機部品・海洋開発用部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム等

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 25 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品（建材、建設用仮設資材等）等

機械関連事業

当社及び子会社 44 社、関連会社 13 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ゴミ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器、各種ブレーキ装置等

建設機械関連事業

子会社 22 社、関連会社 5 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

不動産関連事業

当社及び子会社 14 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

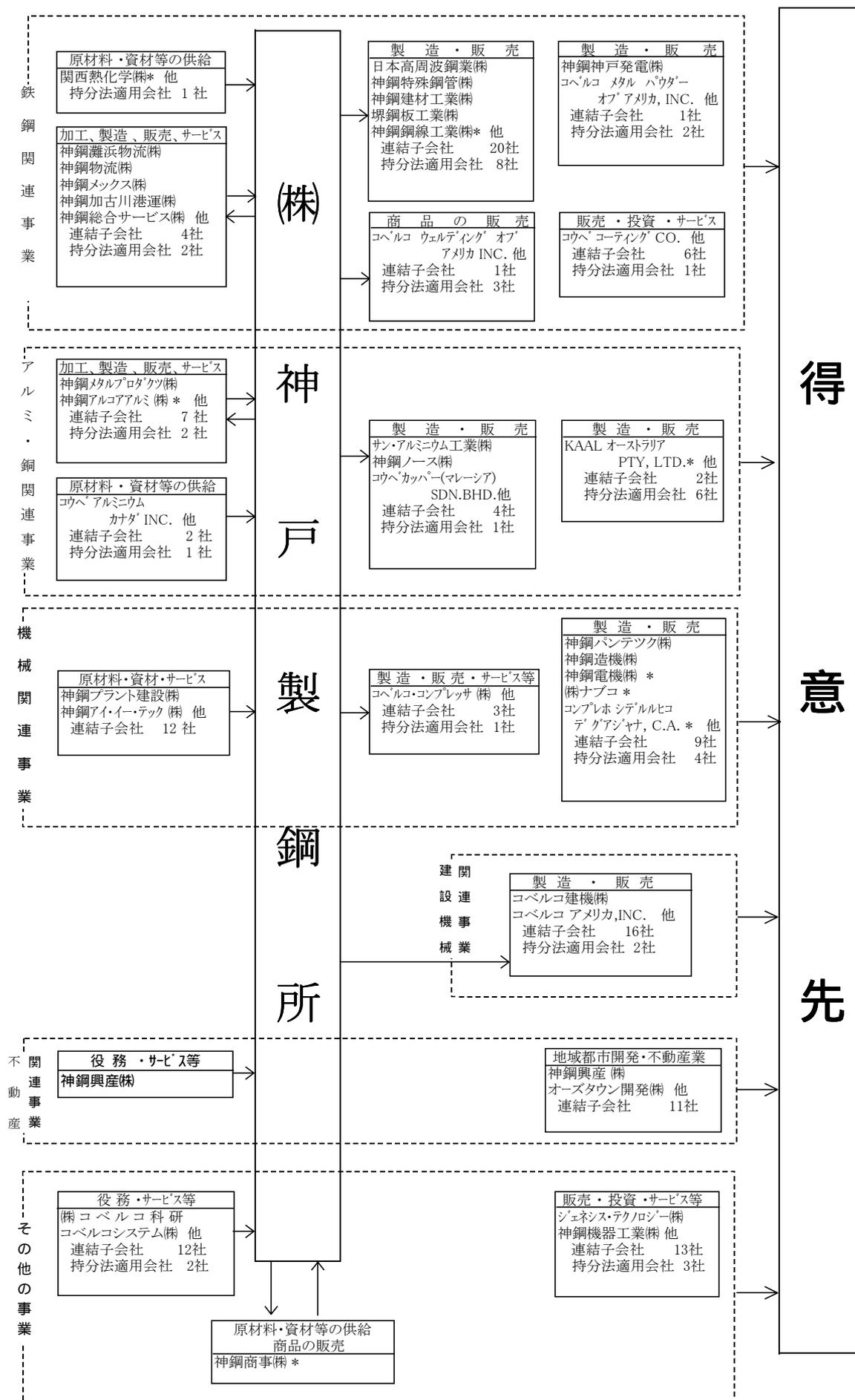
地域・都市開発、不動産販売・賃貸、ビルマネジメント等

その他の事業

子会社 35 社、関連会社 8 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、情報サービス等、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。
 2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部 大証1部	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材、切削工具・金型の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県 下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市 灘区	3,000	電力供給事業
神鋼灘浜物流(株)		神戸市 灘区	2,510	神戸製鉄所内の原料輸送及び鉄道輸送
神鋼建材工業(株)		兵庫県 尼崎市	1,250	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市 中央区	393	港湾輸送、内航海運、輸出入貨物取扱、貨物自動車運送及び倉庫業
堺鋼板工業(株)		大阪府 堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス(株)		神戸市 灘区	115	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼加古川港運(株)		兵庫県 加古川市	90	港湾運送、港湾荷役及び船舶代理業
神鋼総合サービス(株)		神戸市 灘区	57	電気・造園・土木の工事、警備、設備メンテナンス
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市 稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		東京都 千代田区	300	アルミニウム製建材及び加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市 門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コハ・カハ(マレーシア)SDN.BHD.		マレーシア セランゴール	千マレーシア\$ 25,500	銅管及び二次加工品の製造、販売
神鋼パンテック(株)	大証2部	神戸市 中央区	4,020	各種環境装置、気熱装置、化学機器の製造、販売
神鋼造機(株)	大証2部 名証2部	岐阜県 大垣市	660	コージェネレーション、内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都 中央区	450	空気圧縮機の販売、サービス
神鋼プラント建設(株)		神戸市 灘区	288	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市 中央区	70	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、販売
コベルコシステム(株)		神戸市 中央区	400	コンピュータシステムの設計、開発、販売
ジェネシス・テクノロジー(株)		兵庫県 西脇市	400	ITのテストニング及び加工・組立て業
神鋼興産(株)	東証2部 大証2部	神戸市 中央区	4,451	不動産売買・賃貸、損害保険代理及びビル管理業
オーズタウン開発(株)		兵庫県 明石市	1,200	不動産の売買・賃貸及び管理、建築・土木の設計・請負、娯楽施設等の経営
(株)コベルコ科研		神戸市 中央区	300	各種材料・構造物の分析・解析・評価、環境調査・アセスメント
神鋼機器工業(株)		鳥取県 倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コハ・スチール USA ホールディングス INC.		アメリカ デラウェア	千米\$ 204	米国における事業会社の株式保有
コハ・スチール オーストラリア PTY. LTD.		オーストラリア シドニー	千豪\$ 25,000	オーストラリアにおける事業会社の株式保有
その他	126社			

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、①鉄鋼/溶接/アルミ・銅の素材、②鉄鋼のインフラをベースとした電力卸供給事業、及び③機械エンジ系事業(都市環境・エンジニアリング・産業機械)の3分野を中心事業領域とし、「グループトータルでの企業価値の向上」を目標に、資産収益性とキャッシュ・フロー創出力の高い事業ユニットの集合体を目指しております。

このような基本方針のもと、平成11年度より社内カンパニー制及び執行役員制をはじめとする新たな経営機構を導入し、経営の最重要課題として資産効率の向上に向けた事業再構築を迅速かつ積極的に実行してまいりました。とりわけ当社のコア事業に対し重点的に経営資源を投入し事業体質の強化を図る一方で、コア事業とのシナジー効果が期待できない事業及び不採算事業の撤退・売却を実施するなど、グループ企業をあげて「事業の選択と集中」を強力に推し進めてまいりました。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしており、一刻も早い復配を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

昨年5月、事業環境の変化により迅速かつ積極的に対応し、グループ全体での経営体質の更なる強化を推し進めることができる体制を構築すべく、平成14年度までの3ヶ年を対象とした『連結中期経営計画』を策定いたしました。

本計画においては、キャッシュ・フロー創出力の向上による外部負債残高の削減、資産効率性(ROA)の向上を図り、弱体化した財務体質の早期回復を目指し、「グループトータルでの企業価値の向上」に取り組むことを最重要課題としております。特に、自動車分野(自動車軽量化への対応)、電力卸供給事業及び環境関連ビジネスの3分野を、当社が優位性を発揮し、グループ全体で成長性が高く、キャッシュ・フローの創出を担う重点戦略事業分野と位置づけ、経営資源の傾斜投入を図ることとしております。また、全社重点活動テーマとして、事業活動に広くIT(情報技術)を活用することにより、事業構造の変革を図ってまいります。

しかしながら、足下の事業環境の急激な悪化を踏まえて、本年9月に、全従業員を対象とした年収の引き下げ、役員報酬の減額及び研究開発費等の経費の圧縮を内容とする2年間(平成14～平成15年度)の「緊急収益改善策」を策定いたしました。加えて、さらなる要員の削減、海外エンジニアリング事業の再構築や本社部門の合理化などを推し進めてまいります。これらの諸施策を実施することにより、欠損金の解消を実現することに加え、財務体質の改善、安定的な収益体質の構築を図り、IPPの2基稼動によって一つの安定した収益基盤が確立される平成16年度には、連結経常利益400億円の確保を目指します。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷くとともに、経営と執行の分離、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は、社外有識者も交えた企業行動倫理委員会を設置し、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、実行に移しております。

昨年6月には、同委員会で検討を重ねてきた『企業倫理綱領』を制定いたしました。本綱領は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、単に倫理項目を抽出・羅列するにとどまらず、社会貢献のあり方、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像についても記載しております。

更に、本年10月には、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、『リスク管理大綱』を制定いたしました。本大綱は、各種リスクを体系的に整理し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制等を定めておりますが、特に法令遵守を本旨とするコンプライアンス経営実現のために大きな比重を置き、企業倫理を根付かせていくための方策を具体的に定めております。

これらの施策を通し、当社は、遵法精神を重んじた透明度の高い企業を目指してまいります。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

わが国経済は、米国経済の減速や世界的なIT関連需要の不振に伴う輸出の落ち込みに加え、国内でもIT関連需要の急激な冷え込みによる民間設備投資の低迷、公共投資の減少や個人消費の伸び悩みなどにより、景気悪化の傾向が強まってまいりました。

このような状況の中、当社及びグループ各社は、経営体質の改善・強化に向けて『連結中期経営計画』に掲げた諸施策を推し進め、収益の確保に向けて最大限の努力を払ってまいりました。当中間期につきましては、半導体関連子会社の事業譲渡の影響などにより、連結売上高は前年同期に比べ11.7%減の5,780億円となり、損益につきましても、経常損益は88億円、税引後の中間純損益は104億円の損失計上を余儀なくされました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、半導体関連子会社の事業譲渡の影響などから、前年同期に比べて353億円減の398億円となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、同子会社からの貸付金の回収などにより、前年同期に比べて資金投下が331億円減少し、86億円となりました。これらの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは282億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べて91億円増の1,304億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、平成13年3月末におきまして欠損金を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら、商法の規定により実施することができませんので、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

鋼材の需要は、建設向けの低迷や米国経済の減速に伴う輸出の減少などにより、急速に減退いたしました。こうした中、国内の鉄鋼需要は供給過剰感が一段と強まり、鋼材市況の下落に歯止めがかからない状態となりました。

このような状況のもと、総力をあげて営業活動に取り組んだ結果、鋼材の販売量は前年同期を上回ったものの、市況悪化に伴い価格が大幅に下落したことから、鋼材の売上高は前年同期に比べて減少いたしました。また、鋳鍛鋼品、チタン製品及び溶接材料がそれぞれ需要増加に伴い堅調に推移したものの、子会社各社が総じて減収・減益となったことなどから、当事業全体の売上高は前年同期比11.8%減の2,416億円となり、営業利益は前年同期に比べて167億円減益の76億円にとどまりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、猛暑の影響により飲料用アルミ缶材が増加したものの、IT関連需要の低迷により半導体製造装置向けアルミ板材が減少したことなどから、全体では前年同期比微増となりました。

一方、銅圧延品の販売量は、IT不況により電子材料用板条が減少したことに加え、エアコンメーカーの海外拠点での国内向け製品生産比率の増加により空調用銅管が減少したことから、前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業全体の販売数量は前年同期を下回ったものの、地金価格の上昇により、売上高は前年同期並みの1,325億円となりました。一方、営業利益につきましては、販売数量が減少した影響などから、前年同期に比べて16億円減益の46億円となりました。

機械関連事業

国内向け受注につきましては、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少により、前年同期比19.5%減の792億円となりました。海外向けは、光ファイバー製造装置やガス圧縮機が好調に推移したものの、プラント案件が低迷したことから、前年同期比21.7%減の106億円となりました。この結果、全体の受注高は前年同期比19.8%減の898億円となり、当中間期末の受注残高は2,405億円となりました。

また、当中間期の業績につきましては、前期における都市ごみ処理設備関連を中心とする受注増の影響があったものの、海外関連が引続き厳しい状況で推移したことに加え、子会社が総じて低調であったことから、売上高は前年同期並みの939億円となり、営業損益についても前年同期並みの19億円の損失となりました。

建設機械関連事業

国内市場につきましては、公共投資、住宅投資並びに民間建設投資の長期低迷に伴い、建設工事が低調に推移したことに加え、リース、レンタル化の進展に伴い新車需要が減少したことなどから、極めて厳しい状況となりました。一方、海外におきましても、アジアの市場回復が依然遅れるなかで、北米の景気後退に加えて、欧州の建機需要が頭を打つなど、国内外ともに需要は減少しました。

このような状況から、当事業の売上高は前年同期比10.1%減の741億円となり、営業利益は前年同期に比べて14億円減益の11億円となりました。

不動産関連事業

不動産業界においては、低金利の継続などを背景とした住宅の大量供給に伴い競争が激化したことに加え、地価及び販売価格の下落傾向が続くなど、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

これらの状況から、当事業の売上高は前年同期比11.0%減の232億円となり、営業利益は、前年同期に比べて28億円減益の36億円となりました。

その他の事業

半導体関連子会社の事業譲渡の影響により、売上高は前年同期比 51.4%減の 396 億円となり、営業利益は前年同期に比べて 152 億円減益の 0 億円となりました。

前期まで区分していた電子・情報関連事業につきましては、半導体関連子会社の事業譲渡により重要性がなくなったため、当中間期よりその他の事業に含めております。

(2) 平成 14 年 3 月期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国の同時多発テロ事件の影響による世界同時不況の不安に加えて、国内においても民間設備投資の回復や個人消費の伸長が期待できないことなどから、景気の先行きは極めて厳しい状況になるものと懸念されます。

セグメント別の下半期の見通しは、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

国内需要は、土木・自動車向けが需要期に入り季節的な増加が予想されるものの、民間設備投資や住宅投資の減退により産業機械、建築向け等が減少することなどから、全体としては上半期並みとなる見通しであります。輸出につきましては、米国の景気後退や世界的な I T 関連需要の減退により供給過剰感が強まっていることなどから、今後の輸出環境は一層厳しさを増していくものと予想されます。また、需給環境改善のための減産対応を予定していることなどから、鋼材販売量は上半期に比べて減少する見込みです。

一方、子会社の売上高が、季節要因などにより総じて増収となる見込みであることから、当事業全体の売上高は上半期並みとなる見通しであります。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品、銅圧延品ともに、上半期に引続き I T 関連向けが低水準で推移することに加え、上期好調に推移したアルミ缶材が不需要期に入ることなどから、全体としての需要は減少する見込みであり、当事業の売上高は上半期に比べて減少する見通しであります。

機械関連事業

受注環境は、国内外ともに依然として厳しい状況が続くものと見込まれますが、売上高につきましては、国内向けの都市ごみ処理、水処理など環境関連案件を中心に下半期に集中するため、上半期に比べて大幅に増収となる見通しであります。

建設機械関連事業

上半期に引続き厳しい状況で推移する見通しですが、ショベル事業における新分野商品の新規品揃えと販売専任体制による拡販や、クレーン事業における(株)タダノ社との提携効果の最大化などの重点施策を確実に遂行することにより、上半期比増収を見込んでおります。

不動産関連事業

主力のマンション販売では、オーズタウン・サウススクエア（明石市）の引渡しを開始するなど、上半期並みの売上高を見込んでおりますが、不動産賃貸、リフォーム販売などの事業において減収が見込まれることから、当事業全体の売上高は、上半期に比べて減少する見通しであります。

全体の下半期の売上高につきましては、機械関連事業の大幅な増収が寄与し、上半期に比べて400億円程度増の6,200億円程度となる見通しであります。以上の結果、年度の売上高は12,000億円程度を見込んでおります。

損益につきましては、下半期の経常損益は、機械関連事業が増益となることに加え、素材系を中心に総コスト削減効果の上積みが可能であることなどから、上半期に比べて120億円程度改善の30億円程度となり、年度の経常損益は60億円の損失となる見込みであります。また、下半期の当期損益につきましては、上半期に比べて100億円程度改善の0億円程度となる見通しであり、年度の当期損益は100億円の損失となる見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	当中間期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	増 減	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)
売上高	654,690	578,003	76,686	1,373,090
売上原価	528,868	494,433	34,435	1,123,013
売上総利益	125,822	83,570	42,251	250,077
販売費及び一般管理費	73,366	68,321	5,045	143,673
営業利益	52,455	15,249	37,206	106,404
営業外収益	20,857	18,682	2,175	42,132
受取利息及び配当金	2,447	2,026	420	3,960
その他の収益	18,409	16,655	1,754	38,171
営業外費用	48,932	42,803	6,129	98,532
支払利息	18,035	15,648	2,386	35,590
その他の費用	30,897	27,154	3,743	62,942
経常利益	24,380	8,871	33,252	50,003
特別利益	11,850	9,119	2,731	42,923
退職給付信託設定益	11,850	8,866	2,983	11,850
投資有価証券売却益	-	252	252	-
特別修繕引当金戻入額	-	-	-	24,246
固定資産売却益	-	-	-	6,826
特別損失	45,526	9,019	36,507	98,261
退職給付会計基準変更時差異	25,695	6,451	19,244	32,625
投資有価証券評価損	-	2,568	2,568	-
投資有価証券等評価損	6,535	-	6,535	9,437
金利スワップ評価損等	6,239	-	6,239	7,143
事業整理損失	3,278	-	3,278	39,387
貸倒引当金繰入額等	2,510	-	2,510	2,782
特別退職金	1,267	-	1,267	6,884
税金等調整前中間(当期)純利益	9,295	8,772	523	5,334
法人税、住民税及び事業税	3,284	2,814	470	7,582
法人税等調整額	20,637	992	19,644	25,198
少数株主利益	2,855	99	2,954	5,777
中間(当期)純利益	5,201	10,494	15,696	6,503

< 連結 >

(2) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (12年4月1日から 12年9月30日まで)	当中間期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	増 減	前 期 (12年4月1日から 13年3月31日まで)
欠 損 金 期 首 残 高	74,102	62,343	11,759	74,102
連結子会社の増加に伴う欠損金減少高	779	44	735	779
土地再評価に係る未実現利益 の調整に伴う欠損金減少高	-	-	-	4,637
欠 損 金 減 少 高	779	44	735	5,416
役 員 賞 与 金	27	33	5	30
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	12	12	-
持分法適用会社の減少に伴う欠損金増加高	-	62	62	-
持分法適用会社の増加に伴う欠損金増加高	-	9	9	1
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う欠損金増加高	127	-	127	127
欠 損 金 増 加 高	155	116	38	160
中 間 (当 期) 純 利 益	5,201	10,494	15,696	6,503
欠損金中間期末(期末)残高	68,277	72,910	4,633	62,343

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (12.9.30)	前期末 (13.3.31)	当中間期末 (13.9.30)	科 目	前中間期末 (12.9.30)	前期末 (13.3.31)	当中間期末 (13.9.30)
(資産の部)	(2,109,513)	(2,131,122)	(2,012,402)	(負債の部)	(1,821,749)	(1,837,784)	(1,745,942)
流動資産	781,500	799,343	751,014	流動負債	799,811	863,420	858,050
現金及び預金	116,053	123,631	128,528	支払手形及び買掛金	250,620	294,862	272,952
受取手形及び売掛金	302,110	340,039	288,085	短期借入金	382,056	360,796	353,898
有価証券	4,537	4,310	8,367	一年内償還社債	18,814	11,139	52,595
たな卸資産	270,750	254,564	261,965	引当金	3,407	33,715	9,708
その他	89,319	77,893	65,295	その他	144,912	162,906	168,896
貸倒引当金	1,270	1,095	1,227	固定負債	1,021,937	974,363	887,891
固定資産	1,328,013	1,331,779	1,261,388	社債	355,968	360,033	348,304
有形固定資産	993,336	1,008,052	951,239	長期借入金	488,129	452,734	388,688
建物及び構築物	333,776	330,409	318,596	退職給付引当金	80,712	76,122	65,952
機械装置及び運搬具	460,388	439,756	389,604	特別修繕引当金	29,635	5,597	5,831
土地	145,867	161,481	159,461	その他	67,493	79,874	79,114
その他	53,303	76,405	83,577	(少数株主持分)	(27,571)	(29,975)	(19,317)
無形固定資産	21,242	22,030	20,114	少数株主持分	27,571	29,975	19,317
投資その他の資産	313,434	301,696	290,034	(資本の部)	(260,192)	(263,362)	(247,142)
投資有価証券	142,593	127,635	100,601	資本金	213,667	213,667	213,667
その他	180,362	184,053	197,946	資本準備金	132,308	132,308	132,308
貸倒引当金	9,521	9,992	8,513	再評価差額金	-	126	138
				欠損金	68,277	62,343	72,910
				その他有価証券評価差額金	6,558	2,018	6,327
				為替換算調整勘定	23,526	21,983	19,358
				自己株式	0	0	0
				子会社の所有する親会社株式	537	431	374
資産合計	2,109,513	2,131,122	2,012,402	負債・少数株主持分及び資本合計	2,109,513	2,131,122	2,012,402

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 9,295	△ 8,772	523	△ 5,334
減価償却費	53,196	42,998	△ 10,197	106,990
受取利息及び受取配当金	△ 2,447	△ 2,026	420	△ 3,960
支払利息	18,035	15,648	△ 2,386	35,590
投資有価証券売却損益	70	△ 252	△ 323	2,055
投資有価証券等評価損	6,535	2,568	△ 3,966	9,437
持分法投資損益	△ 297	△ 620	△ 323	△ 1,426
特別退職金	1,267	—	△ 1,267	6,884
特別修繕引当金戻入額	—	—	—	△ 24,246
退職給付会計基準変更時差異	25,695	6,516	△ 19,178	32,641
退職給付信託設定益	△ 11,850	△ 8,866	2,983	△ 11,850
金利スワップ評価損	3,969	—	△ 3,969	4,858
有形固定資産売却損益	△ 1,763	△ 61	1,702	△ 9,421
有形固定資産等除却損	3,330	1,210	△ 2,120	5,471
売上債権の増減額	27,189	48,078	20,888	△ 7,016
たな卸資産の増減額	△ 13,469	△ 6,241	7,227	4,179
仕入債務の増減額	△ 5,673	△ 44,206	△ 38,533	22,640
その他の	△ 1,200	11,498	12,699	24,709
小 計	93,291	57,472	△ 35,818	192,205
利息及び配当金の受取額	5,820	2,805	△ 3,014	6,669
利息の支払額	△ 17,152	△ 16,182	969	△ 35,890
特別退職金の支払額	△ 3,598	—	3,598	△ 20,377
法人税等の支払額	△ 3,116	△ 4,212	△ 1,096	△ 5,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,244	39,882	△ 35,361	137,356
固定資産の取得による支出	△ 41,205	△ 37,720	3,484	△ 72,329
固定資産の売却による収入	2,536	9,696	7,159	8,927
投資有価証券の取得による支出	△ 2,506	△ 1,615	891	△ 5,375
投資有価証券の売却による収入	1,080	3,218	2,137	4,942
短期貸付金の純増減額	△ 347	20,295	20,642	2,253
長期貸付けによる支出	△ 910	△ 151	759	△ 1,110
長期貸付金の回収による収入	1,490	461	△ 1,029	12,961
その他の	△ 1,939	△ 2,868	△ 928	7,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,801	△ 8,684	33,116	△ 42,366
短期借入金の純増減額	△ 28,670	1,293	29,963	△ 43,281
長期借入れによる収入	47,920	18,338	△ 29,582	92,306
長期借入金の返済による支出	△ 71,302	△ 77,128	△ 5,825	△ 153,721
社債の発行による収入	31,055	32,462	1,407	44,261
社債の償還による支出	△ 60,562	△ 3,201	57,360	△ 79,038
その他の	95	△ 37	△ 133	347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,463	△ 28,274	53,189	△ 139,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 85	951	1,037	753
現金及び現金同等物の増減額	△ 48,107	3,874	51,982	△ 43,381
現金及び現金同等物の期首残高	162,213	126,186	△ 36,026	162,213
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	7,212	410	△ 6,802	7,355
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	121,318	130,471	9,153	126,186

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 199 社のうち、154 社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期において神鋼灘浜建設(株)をはじめとする 8 社を新たに連結の範囲に含めました。また、KMT セミコダクター(株)は株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。大和金属(株)は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。ポル・アル・アンド・エム・サービス,LTD.は当期において清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しました。なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ 45 社ありますが、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 45 社及び関連会社 66 社のうち 47 社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期において、テックワイヤロープ(株)及びエヌアイエム(株)の 2 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、エックス(株)及びエヌ・コア・ウェルディング(株)は、連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。タタ・スチール&ワイヤ CO,LTD.は株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 45 社(福德海運(株)他)及び関連会社 19 社(株)ジルコプロダクツ他)であります。これらの会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の中間純損益のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しく、またこれらの会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社、持分法適用会社の剰余金のうち持分に見合う額の合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちコア・スチール USA ホルディングス INC.をはじめとする 52 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

a) 満期保有目的債券・・・償却原価法

b) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ・・・時価基準

(ロ) たな卸資産・・・主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 製品保証等引当金・・・当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間期負担見積額を計上しております。

- (ロ) 事業整理損失引当金・・・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。
 - (イ) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（85,619百万円）については、適用初年度において保有株式を退職給付信託に抛出したことにより18,785百万円を一時費用処理し、残額（66,834百万円）については、主として5年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、翌年から定額法により費用処理することとしております。
 - (オ) 特別修繕引当金・・・高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
 - (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
ヘッジ対象 ... 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
 - (ロ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法
... 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。
- (7) 収益の計上基準
当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

	(前 期 末)	(当 中 間 期 末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,618,286 百万円	1,577,579 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	132,255 百万円	134,091 百万円
そ の 他	9,500	9,351
合 計	141,755	143,443
(うち財団抵当に供しているもの)	(48,465)	(77,299)
担保の原因となっている債務		
社債(1年内償還分を含む)	11,348	7,805
(うち財団抵当に係るもの)	(3,240)	(-)
短期借入金	27,691	29,021
(うち財団抵当に係るもの)	(10,736)	(12,766)
長期借入金	57,266	45,433
(うち財団抵当に係るもの)	(19,730)	(19,309)
そ の 他	245	37
合 計	96,552	82,296
3. 保証債務		
関係会社 (計9社)	12,823 百万円 (計8社)	11,462 百万円
一般会社等 (計9社他)	5,419 (計11社他)	4,851
合 計	18,243	16,314
(うち保証類似行為に該当するもの)	(880)	(1,036)
4. 受取手形割引高	10,786 百万円	9,769 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	1,213 百万円	703 百万円
6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期(前期)の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。		
受取手形	8,662 百万円	9,290 百万円
支払手形	9,263	9,782
設備支払手形(流動負債のその他)	135	155

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前 期 末)	(当 中 間 期 末)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	123,631 百万円	128,528 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	835	731
短期貸付金勘定に計上した現先等	1,037	-
有価証券勘定に計上したMMF・CPなど	2,354	2,674
現金及び現金同等物	126,186	130,471

[リース取引関係]

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前 期 末			当中間期末		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
建物及び構築物	181	90	90	183	100	82
機械装置及び運搬具	34,132	13,378	20,754	32,330	14,789	17,541
工具器具備品他	35,443	19,244	16,199	36,216	18,407	17,809
合 計	69,757	32,713	37,043	68,730	33,297	35,433

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前 期 末	当中間期末
1 年 内	12,315	11,969
1 年 超	24,728	23,463
合 計	37,043	35,433

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期
支 払 リ ー ス 料	6,702	6,596
減価償却費相当額	6,702	6,596

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料)

(単位:百万円)

	前 期 末	当中間期末
1 年 内	3,938	4,615
1 年 超	2,646	2,531
合 計	6,585	7,147

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高 (単位:百万円)

	前 期 末			当中間期末		
	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高	取得価額	減価償却 累 計 額	期末残高
機械装置及び運搬具	911	231	680	753	540	213
工具 器 具 備 品 他	27	19	7	-	-	-
合 計	938	251	687	753	540	213

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前 期 末	当中間期末
1 年 内	410	121
1 年 超	429	271
合 計	840	392

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位:百万円)

	前中間期	当中間期
受 取 リ ー ス 料	48	130
減 価 償 却 費	39	111

2. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料)

(単位:百万円)

	前 期 末	当中間期末
1 年 内	358	267
1 年 超	5,027	4,068
合 計	5,385	4,335

[有価証券関係]

当中間期（平成 13 年 9 月 30 現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債 券	4,090	3,882	208

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	49,339	38,180	11,159
(2) 債 券	28	27	1
合 計	49,368	38,207	11,160

2. 時価のない主な有価証券

（単位：百万円）

当 中 間 期 末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	
区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	6,057
(2) その他有価証券 非上場株式	17,593
非上場の円建外国債券	4,992
マネー・マネジメント・ファンド	2,674

前期（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債 券	4,164	3,764	400

(2) その他有価証券 (単位：百万円)

区 分	前 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	57,840	57,946	106
(2) 債 券	28	27	1
合 計	57,869	57,974	104

2. 時価のない主な有価証券 (単位：百万円)

前 期 末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場の外国債券	8,340
(2) その他有価証券 非上場株式	17,691
非上場の円建外国債券	4,978
マネー・マネジメント・ファンド	2,353

[デリバティブ取引関係]

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(平成13年3月31日現在)				当中間期末(平成13年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	7,176	-	7,435	258	5,199	-	5,273	73
	その他の通貨	0	-	0	0	293	-	301	8
	買 建								
	米 ド ル	4,060	-	4,061	1	2,491	-	2,492	0
	その他の通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨スワップ取引									
米 ド ル	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計					257				80

(注)

前期末(平成13年3月31日現在)

当中間期末(平成13年9月30日現在)

- 時価の算定方法
先物為替相場によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

- 同 左
- 同 左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前期末(平成13年3月31日現在)				当中間期末(平成13年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	33,050	32,350	1,805	1,805	2,200	200	81	81
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	60,000	60,000	3,146	3,146	60,000	60,000	3,014	3,014
キャップ取引									
受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計					4,951				3,096

(注)

前期末(平成13年3月31日現在)

当中間期末(平成13年9月30日現在)

- 時価の算定方法
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
- ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

- 同 左
- 同 左
- 同 左

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間期（当期の事業区分によった場合）（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	263,494	131,575	86,314	82,295	22,928	68,081	654,690	-	654,690
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,532	199	6,334	249	3,206	13,503	34,027	34,027	-
計	274,027	131,775	92,649	82,545	26,135	81,585	688,717	34,027	654,690
営 業 費 用	249,631	125,493	94,296	79,969	19,588	66,301	635,281	33,046	602,234
営 業 利 益	24,396	6,281	1,647	2,575	6,547	15,283	53,436	980	52,455

当 中 間 期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	236,322	132,303	89,949	73,206	20,511	25,710	578,003	-	578,003
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	5,291	238	4,017	961	2,736	13,906	27,152	27,152	-
計	241,613	132,541	93,967	74,168	23,248	39,616	605,156	27,152	578,003
営 業 費 用	233,953	127,878	95,957	73,029	19,568	39,614	590,003	27,248	562,754
営 業 利 益	7,660	4,663	1,990	1,138	3,679	1	15,152	96	15,249

前 期（当期の事業区分によった場合）（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

	鉄鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	532,365	270,454	224,192	157,915	52,582	135,579	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	11,247	575	12,855	476	6,483	27,458	59,097	59,097	-
計	543,613	271,030	237,047	158,392	59,066	163,038	1,432,188	59,097	1,373,090
営 業 費 用	496,947	258,591	235,361	153,187	45,443	135,267	1,324,798	58,111	1,266,686
営 業 利 益	46,666	12,438	1,686	5,204	13,623	27,770	107,389	985	106,404

- (注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。
3. 前期まで区分していた「電子・情報関連事業」につきましては、半導体関連子会社の事業譲渡により重要性がなくなったため、当中間期より「その他の事業」に含めております。
なお、前中間期、前期については変更後の事業区分によっております。

(2) 所在地別セグメント情報

前 中 間 期 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

	日 本	アジア	北米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	592,556	11,394	28,596	22,143	654,690	-	654,690
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	20,426	598	859	1	21,885	21,885	-
計	612,982	11,993	29,455	22,144	676,576	21,885	654,690
営業費用	562,346	11,478	27,832	22,236	623,893	21,659	602,234
営業利益	50,636	515	1,622	91	52,682	226	52,455

当 中 間 期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	日 本	アジア	北米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	520,910	12,611	25,144	19,337	578,003	-	578,003
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	15,009	653	486	9	16,158	16,158	-
計	535,919	13,264	25,631	19,346	594,162	16,158	578,003
営業費用	522,786	12,958	24,734	18,543	579,022	16,268	562,754
営業利益	13,133	305	897	803	15,139	109	15,249

前 期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	日 本	アジア	北米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,249,535	22,740	52,898	47,916	1,373,090	-	1,373,090
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	36,506	1,138	1,511	44	39,200	39,200	-
計	1,286,041	23,879	54,409	47,961	1,412,291	39,200	1,373,090
営業費用	1,180,963	23,376	52,402	48,473	1,305,214	38,528	1,266,686
営業利益	105,078	502	2,007	512	107,076	672	106,404

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、香港

(2)北 米...米国、カナダ

(3)その他の地域...オランダ、オーストラリア、スイス、ベネズエラ

(3) 海外売上高

前中間期 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	91,906	28,129	31,666	151,702
連結売上高				654,690
海外売上高の連結売上高 に占める割合	14.1%	4.3%	4.8%	23.2%

当中間期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	55,509	26,159	29,499	111,167
連結売上高				578,003
海外売上高の連結売上高 に占める割合	9.6%	4.5%	5.1%	19.2%

前期 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	172,808	75,605	61,705	310,118
連結売上高				1,373,090
海外売上高の連結売上高 に占める割合	12.6%	5.5%	4.5%	22.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア
 (2) 北米...米国、カナダ
 (3) その他の地域...ベネズエラ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
鉄 鋼 関 連 事 業	274,027	241,613	△ 11.8	543,613
アルミ・銅関連事業	131,775	132,541	0.6	271,030
機 械 関 連 事 業	92,649	93,967	1.4	237,047
建設機械関連事業	82,545	74,168	△ 10.1	158,392
不 動 産 関 連 事 業	26,135	23,248	△ 11.0	59,066
そ の 他	47,557	12,464	△ 73.8	103,941
合 計	654,690	578,003	△ 11.7	1,373,090

(注) その他には、その他の事業及び消去額が含まれております。

(2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位：千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
粗 鋼	3,243	3,446	6.3	6,644

(アルミ・銅)

(単位：千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
アルミ圧延品	200	204	2.1	407
銅 圧 延 品	65	54	△ 17.2	127

(3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位：百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
国 内	98,505	79,251	△ 19.5	201,191
海 外	13,553	10,619	△ 21.7	33,511
合 計	112,059	89,870	△ 19.8	234,702

(受注残高)

(単位：百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
国 内	212,289	216,916	2.2	207,923
海 外	18,375	23,628	28.6	24,897
合 計	230,664	240,544	4.3	232,820